

# 令和7年度 建設業経営トップセミナー

室蘭労働基準監督署

建設業労働災害防止協会北海道支部室蘭分会

# 次 第

- 1 挨拶
- 2 令和 6 年労働災害発生状況等について
- 3 建設業における安全衛生管理等について
- 4 石綿障害防止対策等の衛生対策について
- 5 閉会

1

# 挨拶

ひと、くらし、みらいのために

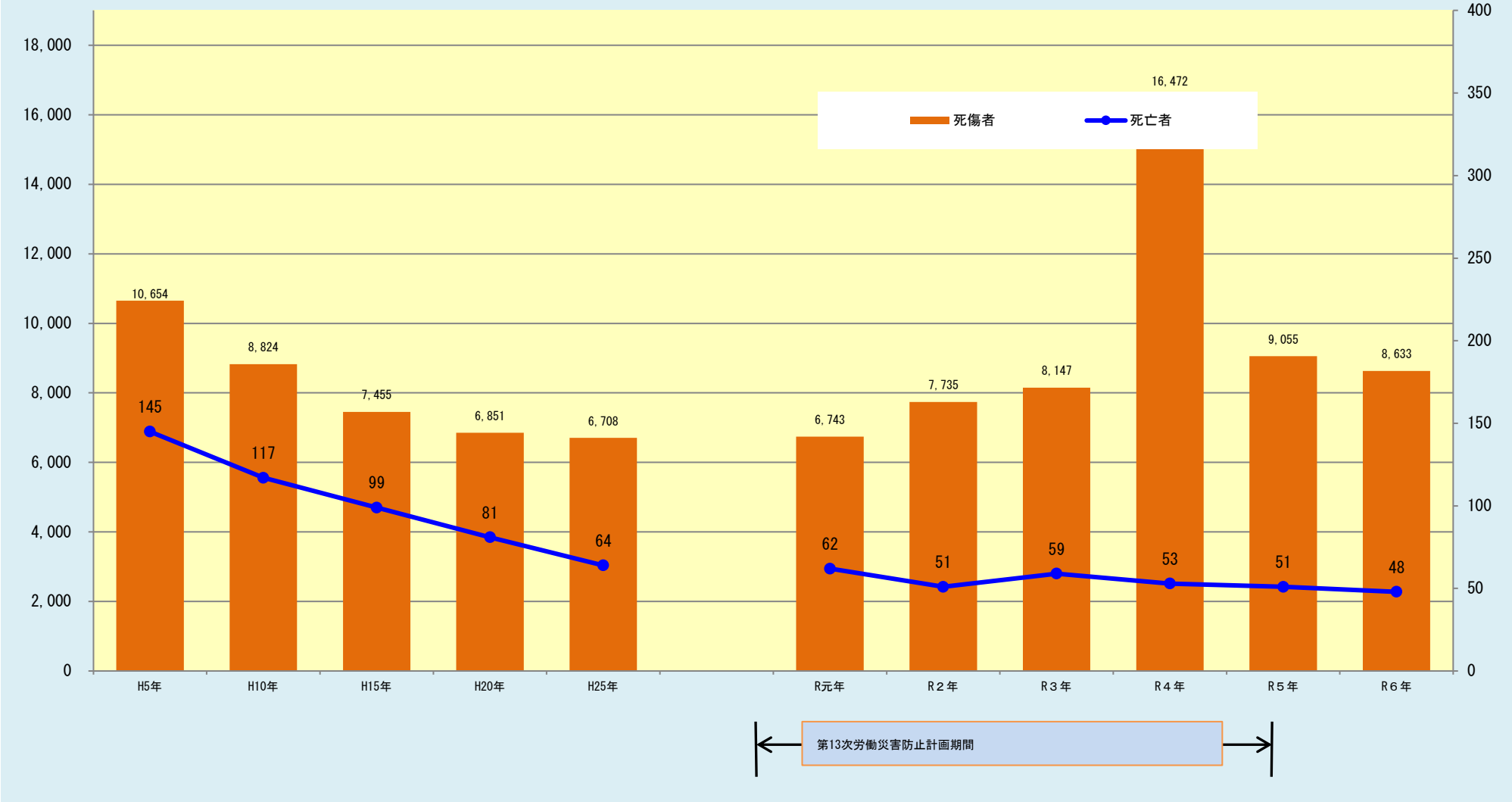


厚生労働省  
Ministry of Health, Labour and Welfare

# 2

## 労働災害の動向及び建設業に おける労働災害発生状況等につ いて

# 令和 6 年 災害発生状況（北海道全体確定値）



# 令和6年 災害発生状況（建設業に関する北海道全体確定値）

## 令和6年 業種別労働災害発生状況 その1

令和6年確定値

北海道労働局

区分 業種別	令和6年			令和5年			対前年		業種割合 (%)	令和5年確定値		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	48	8,585	8,633	51	9,004	9,055	-422	-4.7	100.0	51	9,004	9,055

建設業	18	834	852	6	893	899	-47	-5.2	9.9	6	893	899
土木工事業	9	263	272	4	296	300	-28	-9.3	3.2	4	296	300
建築工事業	6	371	377	2	379	381	-4	-1.0	4.4	2	379	381
木造建築業	1	105	106		115	115	-9	-7.8	1.2		115	115
その他	2	95	97		103	103	-6	-5.8	1.1		103	103

**死亡災害48件**のうち、**18件**、令和5年の6件から再び大幅に増加し、**約4割まで急増！**

# 令和6年 死亡災害発生状況（北海道全体確定値）

## 令和6年 業種別死亡災害発生状況 [確定]

令和6年確定値

北海道労働局

業 種	令 和 6 年		令 和 5 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全 産 業	48 ( 4 )	100.0	51 ( 11 )	100.0	-3	-5.9	4	10.0
製 造 業	7 ( )	14.6	4 ( )	7.8	3	75.0	3	75.0
鉱 業	( )		1 ( )	2.0	-1	-100.0	-1	-100.0
建 設 業	18 ( 1 )	37.5	6 ( 1 )	11.8	12	200.0	12	240.0
交 通 運 輸 事 業	( )		1 ( 1 )	2.0	-1	-100.0		—
陸上貨物運送事業	4 ( 2 )	8.3	10 ( 2 )	19.6	-6	-60.0	-6	-75.0
港 湾 運 送 業	( )	ちなみに.....( )				—		—
林 業	4 ( )	8.3	4 ( )	7.8				
そ の 他 の 事 業	15 ( 1 )	31.3	25 ( 7 )	49.0	-10	-40.0	-4	-22.2

※ 死亡者数欄の( )内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

# 令和6年 死亡災害発生状況（室蘭労働基準監督署確定値）

## 令和7年 死亡労働災害事例

番号	発生月	時刻	業種	事故の型	起因物	災害の状況
1	1	6時台	新聞販売業	交通事故	建設機械等	被災者は新聞配達作業に従事する労働者で、自身の乗用車で新聞配達中、顧客宅にて乗用車から降りたところ、坂の上から走行してきたタイヤショベルが路面凍結によりスリップし、停車しきれず乗用車に追突し、これに押される形で乗用車に轢かれ下敷きになり、さらに同方向からやってきた、スリップした別の乗用車に追突され、下敷きになったまま2mほど引きずられ死亡したものの。
1	2	8時台	その他の事業	墜落・転落	脚立	被災者は出勤し事務所内にて待機していたところ、清掃業者の作業員から地下1階の廊下の電球が切れていたと伝えられた。その後、午前8時に被災者の同僚が出勤したが被災者は事務所におらず、清掃業者から電球切れの件を被災者に伝えたと聴き、被災者が戻らなかったため確認に行ったところ、脚立のそばで額から血を流して床に倒れている被災者を発見し、救急搬送されたが3日後に死亡が確認されたもの。

## 令和6年 死亡労働災害事例

番号	発生月	時刻	業種	事故の型	起因物	災害の状況
1	3	13時台	その他の卸売業	はさまれ、巻き込まれ	建設機械等	金属の回収及び販売を行う事業場において、事業者が午後からトラックに荷積みするための準備作業をグラブプを使用して行っていた。グラブプを旋回させたところ上部旋回体後部とその近傍の成形された金属廃品との間に被災者の胸部が挟まれたもの。
2	7	16時台	製鉄・製鋼・圧延業	有害物等との接触	有害物	熱風炉の点火前パージ作業により、熱風炉上部に設置されている排気口から一酸化炭素を大量に含む高炉ガスが排出された時、同熱風炉に隣接する建屋内から外に出た被災者が当該高炉ガスを吸い込み、一酸化炭素中毒を発症し死亡したものの。



# 令和6年 災害発生状況（室蘭労働基準監督署管内）

令和6年 業種別労働災害発生状況  
(確定)

室蘭労働基準監督署

区分 業種別	令和6年			令和5年同期			対 前 年		業種割合	令和5年確定値		
	死 亡 〔 〕内は 転倒災害	休 業 〔 〕内は 転倒災害	合 計 〔 〕内は 転倒災害	死 亡 〔 〕内は 転倒災害	休 業 〔 〕内は 転倒災害	合 計 〔 〕内は 転倒災害	増減数	増減率		死 亡	休 業	合 計
全 産 業 合 計	2	245 [94]	247 [94]	3	290 [93]	293 [93]	-46	-15.7	100.0	3	290	293
建 設 業		26 [6]	26 [6]		33 [8]	33 [8]	-7	-21.2	10.5		33	33
土木工事業		5 [2]	5 [2]		5 [1]	5 [1]			2.0		5	5
建築工事業		15 [3]	15 [3]		15 [4]	15 [4]			6.1		15	15
木造建築業		4	4		9 [1]	9 [1]	-5	-55.6	1.6		9	9
その他の建設業		2 [1]	2 [1]		4 [2]	4 [2]	-2	-50.0	0.8		4	4

休業4日上の全災害247件のうち、26件と1割以上を占め、工業系業種の中では最も多いため。

# 令和6年 災害発生状況（室蘭労働基準監督署管内）

## 令和7年 業種別労働災害発生状況

（令和7年4月末速報値）

室蘭労働基準監督署

区分 業種別	令和7年			令和6年同期			対前年		業種割合	令和6年確定値		
	死亡 〔〕内は 転倒災害	休業 〔〕内は 転倒災害	合計 〔〕内は 転倒災害	死亡 〔〕内は 転倒災害	休業 〔〕内は 転倒災害	合計 〔〕内は 転倒災害	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	2	73 〔25〕	75 〔25〕	1	72 〔41〕	73 〔41〕	2	2.7	100.0	2	245	247
建設業		10	10		8 〔〕	8 〔〕	2	25.0	13.3		26	26
土木工事業		3	3		2 〔〕	2 〔〕	1	50.0	4.0		5	5
建築工事業		4	4		3	3	1	33.3	5.3		15	15
木造建築業					2	2	-2	-100.0			4	4
その他の建設業		3	3		1	1	2	200.0	4.0		2	2

死亡災害は既に2件発生し、建設業における休業4日以上の災害発生件数も前年同月比で増加している。

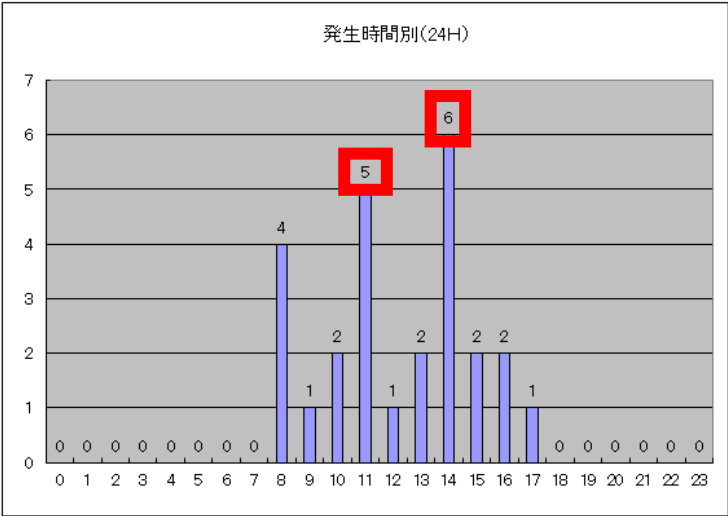
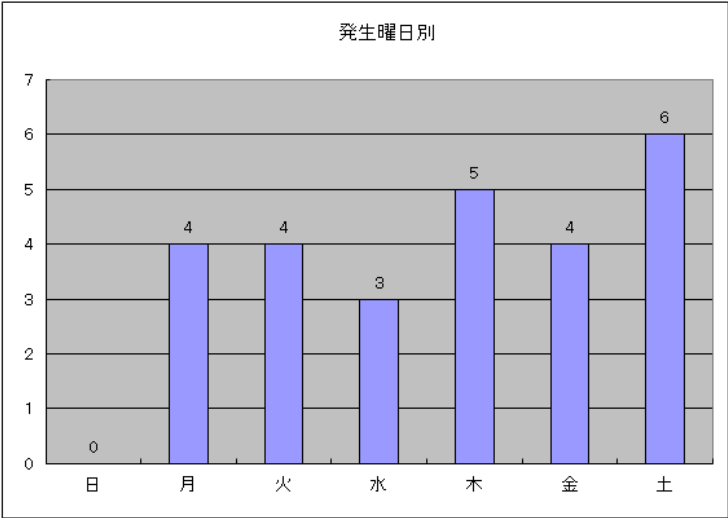
# 令和6年 災害発生状況（室蘭労働基準監督署管内）

令和6年確定

事故の型別・起因物別労働災害発生状況

建設業		( 規模 )																				室蘭労働基準監督署				
起 因 物	原 動 機	動力伝導機構	木材加工用機械	建設用等機械	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械等	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉・窯等	電気設備	人力機械工具等	その他の装置・設備	仮設物・建築物・構築物等	危険物・有害物等	材 料	荷 重	環 境 等	その他の起因物	起 因 物 な し	分 類 不 能	合 計
墜 落・転 落								1	1								2	4								8
転 倒																		4		1				1		6
激 突																		2								2
飛 来・落 下																										1
崩 壊・倒 壊																										1
激 突 さ れ																				1						1
はさまれ・巻き込まれ								1																		1
切 れ・こ す れ			1			1																				2

墜落と転落で半数以上発生し、時間帯は11時台と14時台、曜日は土曜日が特に多く、休憩前や休日前は、心理的にも特に注意が必要！



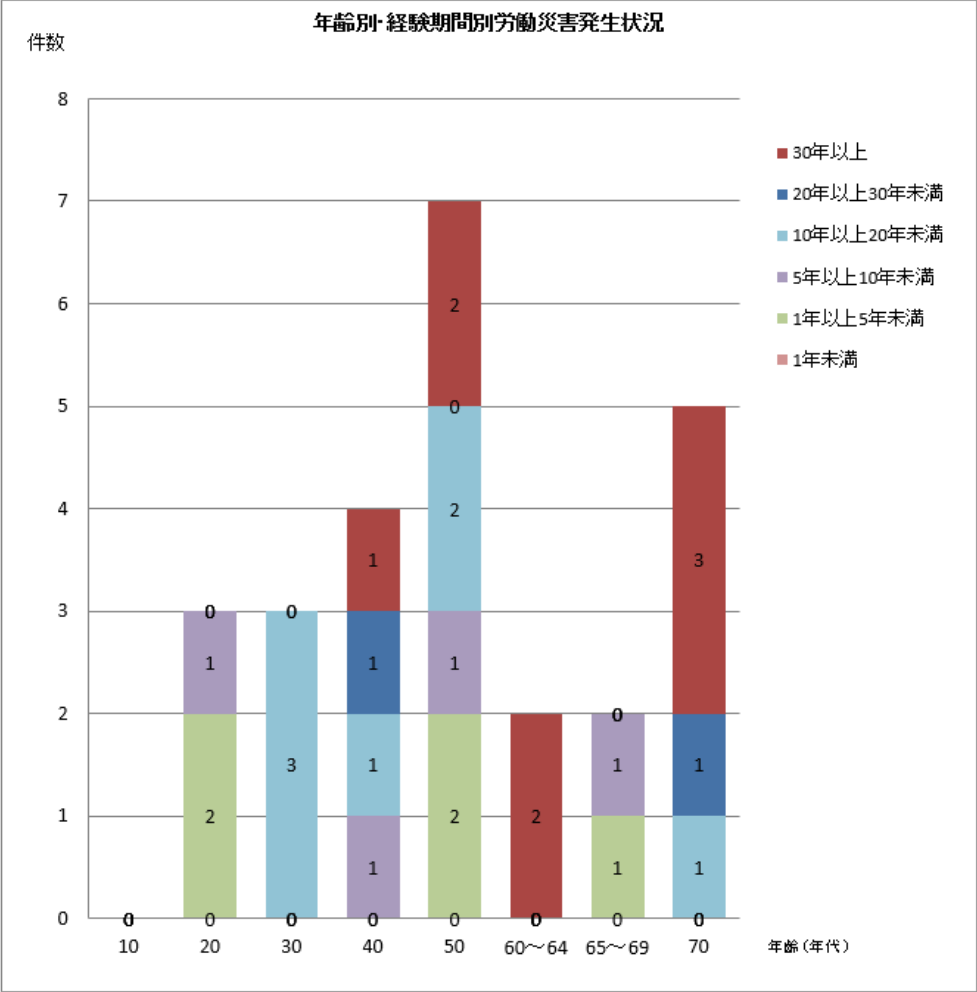
# 令和6年 災害発生状況（室蘭労働基準監督署管内）

令和6年確定  
建設業

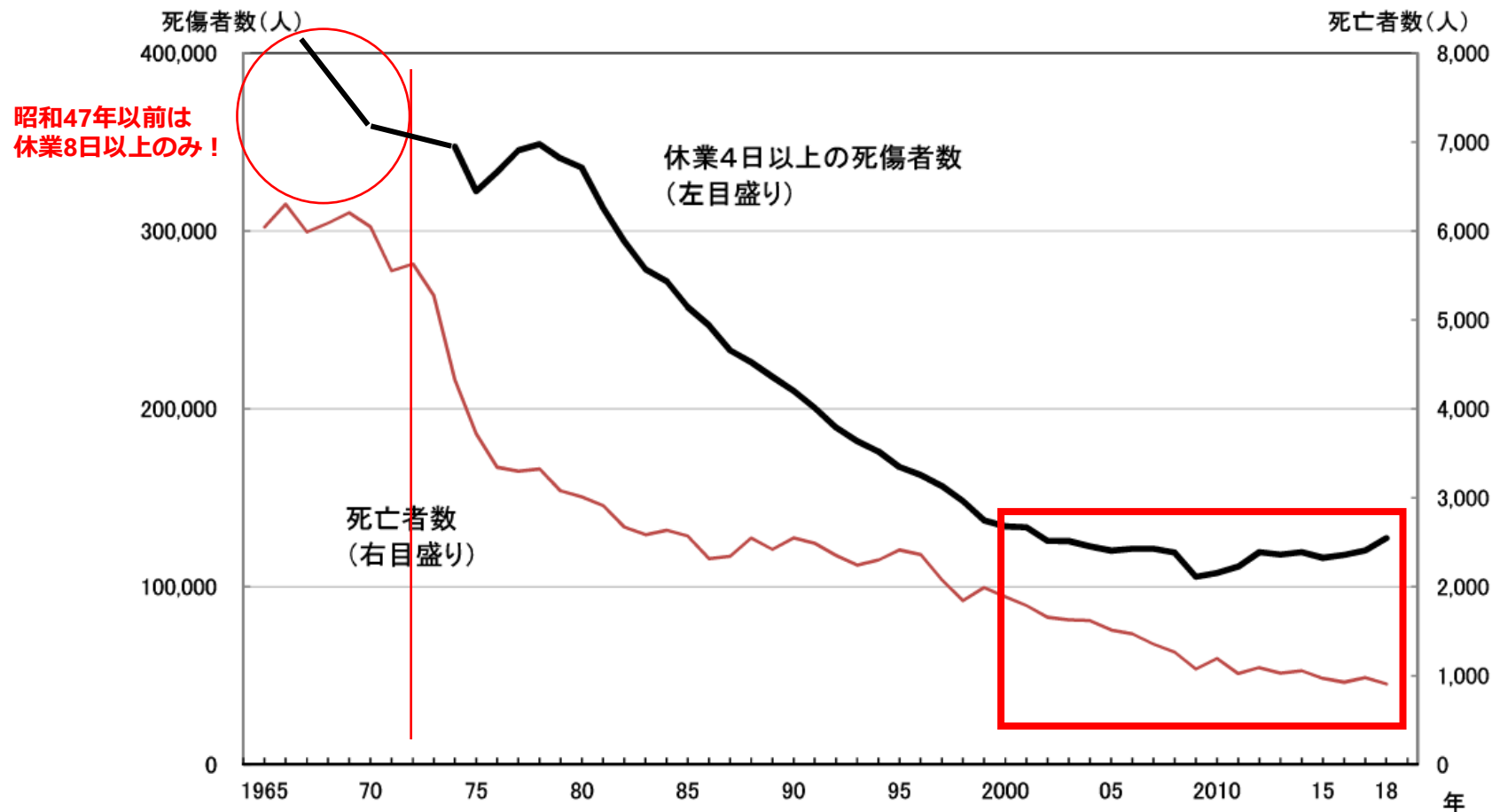
年齢別・経験期間別労働災害発生状況

50代と70代が特に多い！

年齢 経験期間	10 歳代	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60～64 歳代	65～69 歳代	70 歳代	合計
1年未満									
1年以上5年未満		2			2		1		5
5年以上10年未満		1		1	1	1	1		4
10年以上20年未満			3	1	2			1	7
20年以上30年未満				1				1	2
30年以上				1	2	2		3	8
合計		3	3	4	7	2	2	5	26



# 昭和40年以降の労働災害発生状況



資料出所 厚生労働省「労働災害発生状況」

注 労働者死傷病報告、死亡災害報告により作成された。2011年までは、労災保険給付データ（労災非適用事業を含む）、労働者死傷病報告、死亡災害報告により作成された。

# 本質を見据えた労働災害防止対策

## ＜現代の労働災害の大半を占める！不安全行動の本質的な要因＞

- ☑ **慣れと油断**でやってしまう不安全行動  
→定められた手順の省略等
- ☑ **焦りで無理して**やってしまう不安全行動  
→納期、天候等の要因で無理に終わらせようとする等
- ☑ **不慣れな作業をその場の感覚で**やってしまう不安全行動  
→普段行わない修繕やトラブル対応（非定常作業）をその場で簡単に済ませようとする、よかれと思いその場の判断で手伝ってみる、等

## ＜典型的な災害事例＞

ベテランの作業者が、納期直前に作業を行っていたところ、ちょっとした手直しが必要になったため、その場のノリでやったところ、大けがをする！

→御社の現場では、どのような状況が想定されそうですか？？

# 3

## 建設業における 安全衛生管理等

ひと、くらし、みらいのために

# 経験が浅い作業員に見られる傾向

- **いつも余裕がなく、すぐに精神緊張状態に陥る**
- **短期記憶を使用する余裕がない**
- **記憶が円滑に引き出せない～覚えているはずが思い出せない**
- **決心がつかずに迷う～自信がない**
- **予測の幅が狭い～すぐ直前(直後)のことしか考えられない**



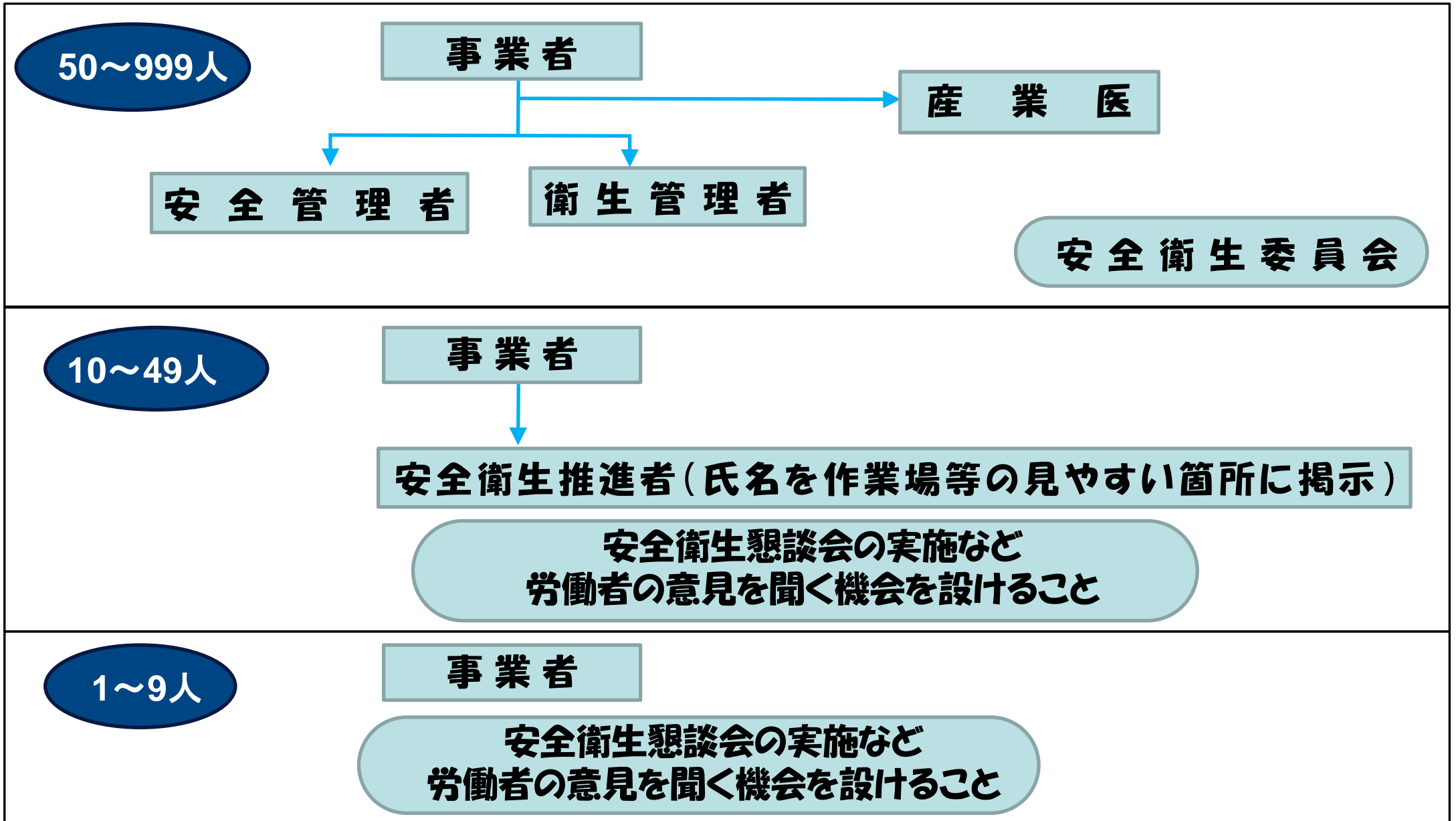
# 熟練者に見られる傾向

- 苦勞せずに実施できる → 気軽に、不注意に操作する
- 巧みに実施できる → 自惚れが生ずる
- 仕事が早い → 操作のヌケやトビが生ずる
- 余裕がある → 遊びが多く不必要なことをする
- 体が覚えている → うまく教えられない

# 経営者や管理者が陥りやすい 「誤った考え」

- 人間はいつでもどこでも正確な作業が出来る
- 教育したことはすべて良く覚えていて、そのとおりに実施できる
- すべての文書はよく読まれていて、浸透している
- すべての作業者は常に全く健康である
- 厳重に処罰しておけば再発は防止できる

# 安全衛生管理体制



# 安全衛生委員会の構成

- ① 総括安全衛生管理者又は事業場においてその事業の実施を統括管理するもの若しくはこれに準ずるものを指名してください。
- ② 安全管理者、衛生管理者及び産業医のうちから事業者が指名してください。
- ③ ①の者を議長としてください。
- ④ ①を除く委員の半数は、労働組合又は労働者の過半数を代表する者の推薦に基づき指名してください。

# 安全衛生推進者の職務 その1

- ① 施設、設備等(安全装置、労働衛生関係設備、保護具等を含む。)の点検及び使用状況の確認並びにこれらの結果に基づく必要な措置に関すること。
- ② 作業環境の点検(作業環境測定を含む。)及び**作業方法の点検**並びにこれらの結果に基づく**必要な措置**に関すること。
- ③ 健康診断及び健康の保持増進のための措置に関すること。

# 安全衛生推進者の職務

## その2

- ④ **安全衛生教育**に関すること。
- ⑤ 異常な事態における応急措置に関すること。
- ⑥ 労働災害の原因の調査及び再発防止対策に関すること。
- ⑦ 安全衛生情報の収集及び労働災害、疾病・休業等の統計の作成に関すること。
- ⑧ 関係行政機関に対する安全衛生に係る各種報告、届出等に関すること。

# 教育方法の8原則

## 考え方の原則

- 1 相手を中心に(相手の能力に応じた教育)
- 2 自らやる気を起こさせるように(動機付け)

## 教え方の原則

- 3 やさしいことから、むずかしいことへ(段階的成長)
- 4 一時に一事を(習得の容易さ=的確な教育)
- 5 反復して(確実に身に付けさせる)
- 6 身近な事例を取り上げて(関心を深める)
- 7 体験させ感覚機能を使わせる(忘れにくい)
- 8 急所の理由を言って(目的意識を持たせる)

やってみせて(率先垂範) 言って聞かせて(教育訓練) させてみて(経験)

ほめてやらねば(評価=意欲) 人は動かじ(成長)

※山本五十六



# リスクアセスメント実施の流れ

1 経営トップの「リスクアセスメントの導入」を表明

2 リスクアセスメント実施体制の整備

(1) 店社における実施体制等、(2) 工事現場、作業場等における実施体制等

3 「リスクアセスメント導入（推進）計画」の策定

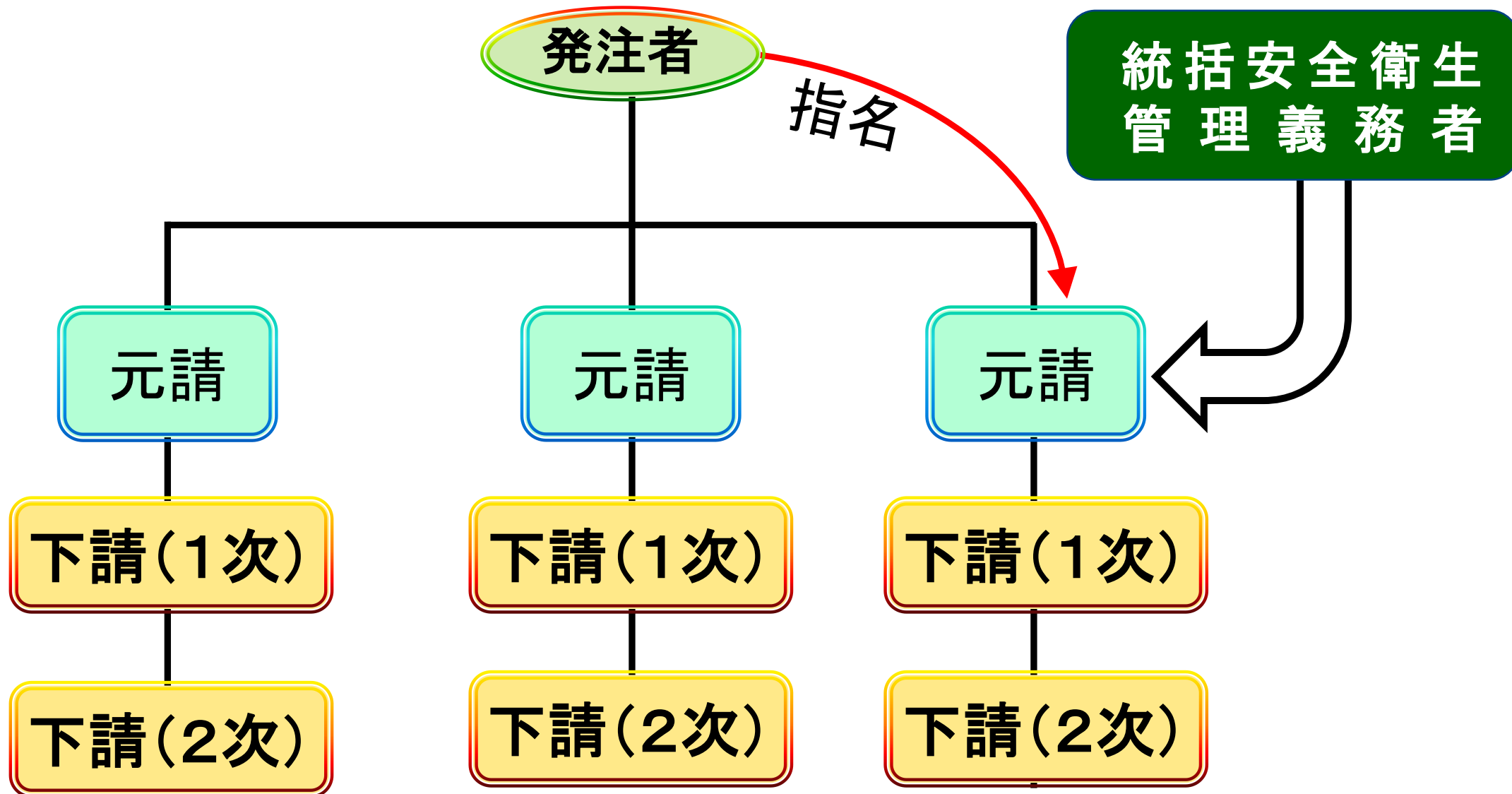
例：1年目は責任者等の育成・教育、2年目は試行現場等によるトライアル、3年目は水平展開による完全導入

4 導入後の留意事項

リスクアセスメントは、1回で終わるものではないので、定期的又は災害発生等の際に実施する。



# 分割発注により混在作業が発生する場合

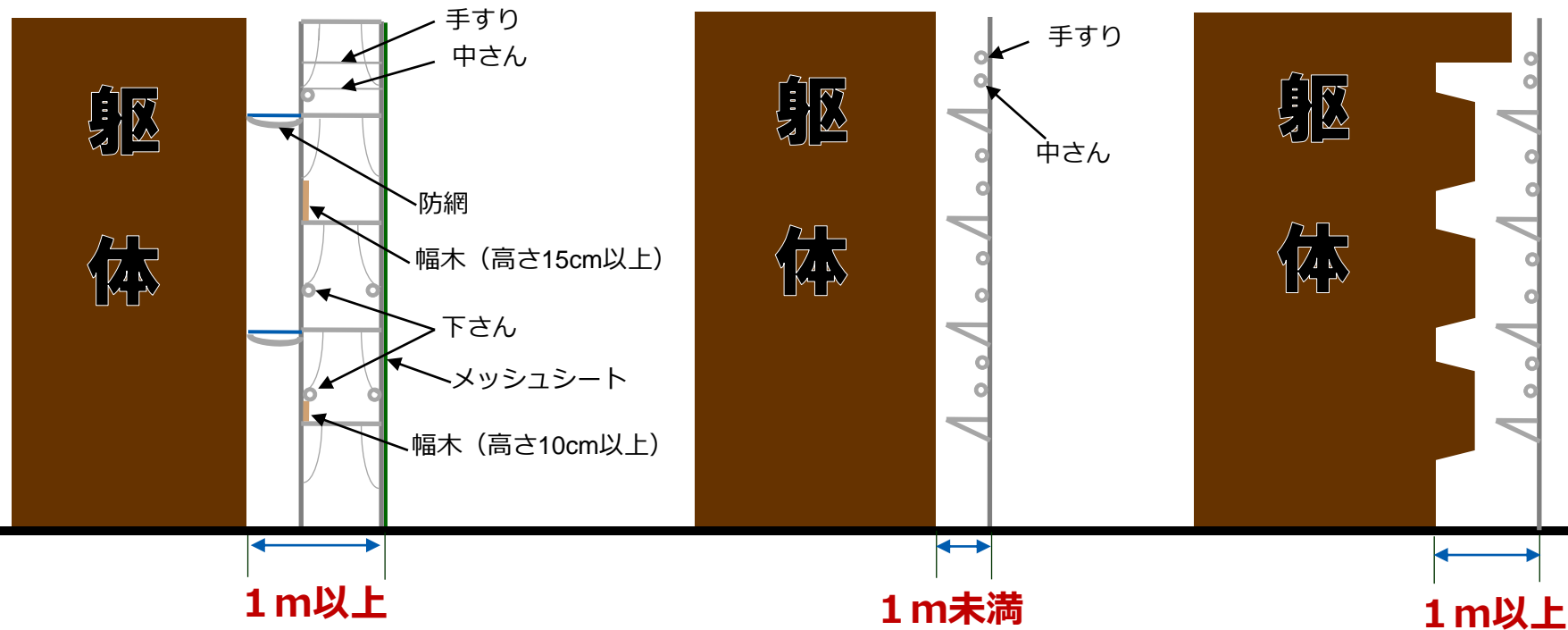


# 改正労働安全衛生規則について

## 3 一側足場の使用範囲を明確化

主に狭あいな現場で使用される一側足場については、その構造上、安衛則に定める手すりの設置等の墜落防止措置が適用されないところ、一側足場からの墜落・転落災害が発生していることを踏まえ、**本足場を使用するために十分な幅がある場所（幅が1 m以上の場所）においては、本足場の使用を義務付ける**もの。

ただし、つり足場を使用するとき、又は障害物の存在その他の足場を使用する場所の状況により**本足場を使用することが困難なときは、この限りではない**こととするもの。



**施行日：令和6年4月1日**

## 2025年4月から事業者が行う退避や立入禁止等の措置について、以下の1、2を対象とする保護措置が義務付けられます

- 1 危険箇所等で作業に従事する労働者以外の人
- 2 危険箇所等で行う作業の一部を請け負わせる一人親方等

労働安全衛生法に基づく省令改正により、作業を請け負わせる一人親方等や、同じ場所で作業を行う労働者以外の人に対しても、労働者と同等の保護が図られるよう、必要な措置（※）を実施することが事業者には義務付けられます。

※ 労働安全衛生法第20条、第21条及び第25条、第25条の2に関して定められている以下の4つの省令で、作業場所以に起因する危険性に対処するもの（退避、危険箇所への立入禁止等、火気使用禁止、悪天候時の作業禁止）について事業者が実施する措置が対象です。

・労働安全衛生規則 ・ボイラー及び圧力容器安全規則 ・クレーン等安全規則 ・ゴンドラ安全規則

### 法令改正等の主な内容

#### 1 危険箇所等において事業者が行う退避や立入禁止等の措置の対象範囲を、作業場で何らかの作業に従事する全ての者に拡大

危険箇所等で作業を行う場合に、事業者が行う以下の措置については、同じ作業場所にいる労働者以外の人（一人親方や他社の労働者、資材搬入業者、警備員など、契約関係は問わない）も対象にすることが義務付けられます。

- 労働者に対して危険箇所等への立入禁止、危険箇所等への搭乗禁止、立入等が可能な箇所の限定、悪天候時の作業禁止の措置を行う場合、**その場所で作業を行う労働者以外の人もその対象とすること**
- 喫煙等の火気使用が禁止されている場所においては、**その場所にいる労働者以外の人についても火気使用を禁止すること**
- 事故発生時等に労働者を退避させる必要があるときは、**同じ作業場所にいる労働者以外の人も退避させること**

#### 2 危険箇所等で行う作業の一部を請け負わせる一人親方等に対する周知の義務化

危険箇所等で行う作業の一部を請負人（一人親方、下請業者）に行わせる場合には、以下の措置が義務づけられます。

- 立入禁止とする必要があるような危険箇所等において、例外的に作業を行わせるために労働者に保護具等を使用させる義務がある場合には、**請負人（一人親方、下請業者）に対しても保護具等を使用する必要がある旨を周知すること**

重要

今回の改正で請負人への保護具等の使用に係る周知が義務付けられるのは、立入禁止とする必要があるような危険箇所等例外的に作業を行わせる場面に限られますが、それ以外の場面であっても、  
① 作業に応じた適切な保護具等を労働者に使用させることが義務付けられている場面  
② 特定の作業手順や作業方法によって作業を行わせることが義務付けられている場面  
については、事業者が作業の一部を請け負わせた請負人に対して、保護具等の使用が必要である旨や、特定の作業手順、作業方法によらなければならない旨を周知することが推奨されます。

### 注意事項

#### 重層請負の場合は誰が措置義務者となるか

##### 《危険箇所等において事業者が行う退避や立入禁止等の措置》

危険箇所等における立入禁止等の措置は、個々の事業者が当該場所において措置すべきものです。しかしながら、危険箇所等における作業を重層請負により複数の事業者が共同で行っている場合等、同一場所についてこれらの義務が複数の事業者に課されているときは、立入禁止の表示や掲示を事業者ごとに複数行う必要はなく、元方事業者がまとめて実施するなど、共同で表示や掲示を行っても差し支えありません。

##### 《危険箇所等で行う作業の一部を請け負わせる一人親方等に対する周知》

事業者の請負人に対する周知は、個々の事業者が請負契約の相手方に対して措置すべきものです。三次下請まで作業に従事する場合は、一次下請は二次下請に対する義務を負い、三次下請に対する義務はありません。二次下請が三次下請に対する義務を負います。



#### 作業の全部を請け負わせる場合にも措置が必要となるか

事業者が作業の全部を請負人に請け負わせるときは、事業者は単なる注文者の立場にあたるため、この作業は事業者としての措置義務の対象となりません。

#### 元方事業者が実施すべき事項

労働安全衛生法第29条第1項・第2項で、関係請負人が法やそれに基づく命令（今回改正の4省令を含む）の規定に違反しないよう必要な指導を行わなければならないこと、違反していると認めるときは必要な指示を行わなければならないことが規定されています。今回の改正で義務付けられた措置を関係請負人が行っていない場合は、「必要な指導・指示」を行わなければなりません。

#### 周知の方法

- 周知は以下のいずれかの方法で行ってください。  
周知内容が複雑な場合等は、①～③のいずれかの方法で行ってください。
- ① 常時作業場所の見やすい場所に掲示または備えつける
  - ② 書面を交付する（請負契約時に書面で示すことも含む）
  - ③ 磁気テープ、磁気ディスクその他これらに準ずる物に記録した上で、各作業場所にこの記録の内容を常時確認できる機器を設置する
  - ④ 口頭で伝える

#### 請負人等が講ずべき措置

事業者から必要な措置を周知された請負人等自身が、確実にこの措置を実施することが重要です。また、一人親方が家族従事者を使用するときは、家族従事者に対してもこの措置を行うことが重要です。

労働者以外の人でも立入禁止や喫煙、火気使用の禁止を遵守しなければなりません。



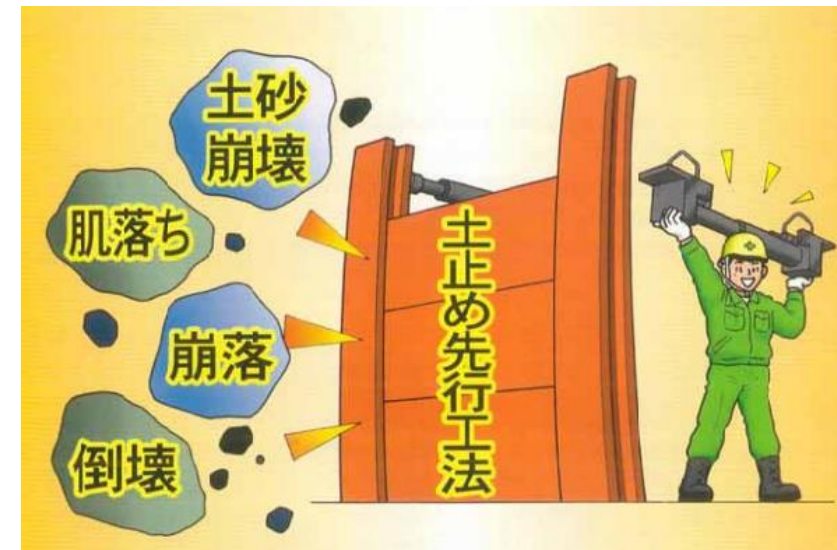
# 土止め先行工法に関するガイドライン

## 1 小規模な溝掘削作業

掘削深さが概ね1.5m以上4m以下で、掘削幅が概ね3m以下の溝をほぼ鉛直にくっさ屈する作業をいい、掘削方法は機械掘削又は手堀りのいずれも含む。

## 2 土止め先行工法に係る施工計画の策定

小規模な溝掘削作業を行う上下水道等工事を行う場合は、作業箇所等に係る事前調査、土止め計画、作業計画等を作成することにより、土止め先行工法に係る施工計画を策定し、関係労働者に周知しましょう。



# ファン付きベスト等の注意点



熱中症対策として現場で使用されるようになってきたファン付きベスト等は、溶接・鋳造現場などの火花が飛ぶような場所での使用は、服への着火や火傷の原因となるため、使用できない製品があります。

# 4

## 石綿障害防止対策等の 衛生対策について

- **石綿関係**
- **メンタルヘルス関係**
- **熱中症関係**



# 石綿の有無の事前調査結果の報告は施工業者の義務です！

以下に該当する工事は報告が必要です（石綿が無い場合も報告が必要です）。

▼ 工事の対象	▼ 工事の種類	▼ 報告対象となる範囲
すべての建築物 (建築物に設ける建築設備を含む)	解体	解体部分の床面積の合計が80㎡以上
	改修(※1)	請負金額が税込100万円以上
特定の工作物(※3)	解体・改修(※2)	請負金額が税込100万円以上

材料費も含めた  
工事全体の請負代金

※1 建築物の改修工事とは、建築物に現存する建材に何らかの変更を加える工事であって、建築物の解体工事以外のものをいい、リフォーム、修繕、各種設備工事、足場の設置、塗装や外壁補修等であって既存の躯体の一部の除去・切断・破碎・研磨・穿孔（穴開け）等を伴うものを含みます。

※2 定期改修や、法令等に基づく開放検査等を行う際に補修や部品交換等を行う場合を含みます。

※3 報告対象となる工作物は以下のものです（なお、事前調査自体は以下に限らずすべて必要です）。

- ▶ 反応槽、加熱炉、ボイラー、圧力容器、煙突（建築物に設ける排煙設備等の建築設備を除く）
- ▶ 配管設備（建築物に設ける給水・排水・換気・暖房・冷房・排煙設備等の建築設備を除く）
- ▶ 焼却設備、貯蔵設備（穀物を貯蔵するための設備を除く）
- ▶ 発電設備（太陽光発電設備・風力発電設備を除く）、変電設備、配電設備、送電設備（ケーブルを含む）
- ▶ トンネルの天井板、遮音壁、軽量盛土保護パネル
- ▶ プラットホームの上家、鉄道の駅の地下式構造部分の壁・天井板





# 事前調査結果の報告とは？

- 事前調査は原則全ての工事が対象です。一定規模以上の工事は、あらかじめ、施工業者（元請事業者）が労働基準監督署と自治体（自治体への報告は大気汚染防止法に基づくもの）に対して、事前調査結果の報告を行う必要があります。（対象工事は裏面参照）
- 石綿事前調査結果報告システムを使用すれば1回の操作で労働基準監督署と自治体の両方に報告することができます。

石綿事前調査結果報告システム

<https://www.ishiwata-houkoku.mhlw.go.jp>

※システムは2022年3月に公開予定です。公開までは、事前調査結果の報告制度のページに自動転送されます。

※システムの利用にはgビズID（gビズプライムまたはgビズエントリー）が必要です。gビズIDの発行手続きは↓  
<https://gbiz-id.go.jp/top/>



石綿事前調査結果報告システム

検 索

**石綿の事前調査は、令和5年10月1日着工の工事から「建築物石綿含有建材調査者※」が行う必要があります！**

※

- ・ **特定建築物石綿含有建材調査者**
- ・ **一般建築物石綿含有建材調査者**
- ・ **一戸建て等石綿含有建材調査者**
- ・ **令和5年9月までに日本アスベスト調査診断協会に登録された者**

令和8年(2026年)1月1日以降着工の工事から、  
一部の工作物の石綿事前調査には  
**資格取得が必要**になります!

対象工事を行う方は、  
**工作物石綿事前調査者講習を受講**して、  
資格の取得をお願いします。

こんな工事も  
有資格者による調査の  
対象になります！

- プラント等の配管のメンテナンス工事
- 電気設備（発電設備・配電設備・変電設備・送電設備）の改修工事
- ボイラー・圧力容器の部品交換工事 など

※詳細は裏面をご確認ください。



既に建築物石綿含有建材調査者の資格を取得している方でも、新たに工作物石綿事前調査者の資格取得が必要になる場合があります。詳細は裏面をご覧ください。

例えば、以下のような工作物が対象となります。



ボイラー



圧力容器



プラント配管



貯蔵設備



発電設備



変電設備



配電設備



送電設備

有資格者による調査をせず工事を行うことは **法令違反** です！

**また、石綿が飛散し発注者、作業従事者、周辺住民の方に健康被害が発生するおそれがあります。**



事前調査に資格が必要な工作物は以下のとおりです\*

**いますぐご確認ください**

※アスベストの使用が禁止された後に設置の工事に着手した工作物など、資格が不要なケースもあります。

**既存の下記工作物の工事を行いますか？**

- |   |   |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 反応槽                | <input type="checkbox"/> 貯蔵設備 <sup>※2</sup> |
| <input type="checkbox"/> 加熱炉                | <input type="checkbox"/> 発電設備 <sup>※3</sup> |
| <input type="checkbox"/> ボイラー及び压力容器         | <input type="checkbox"/> 変電設備               |
| <input type="checkbox"/> 配管設備 <sup>※1</sup> | <input type="checkbox"/> 配電設備               |
| <input type="checkbox"/> 焼却設備               | <input type="checkbox"/> 送電設備 <sup>※4</sup> |

いいえ

**既存の下記工作物の工事を行いますか？**

- ☐ 煙突<sup>※5</sup>
- ☐ トンネルの天井板
- ☐ プラットホームの上家
- ☐ 遮音壁
- ☐ 軽量盛土保護パネル
- ☐ 鉄道の駅の地下式構造部分の壁及び天井板
- ☐ 観光用エレベーターの昇降路の囲い<sup>※6</sup>
- ☐ その他の工作物で塗料の剥離、モルタル、コンクリート補修剤（シーリング材、パテ、接着剤等）の除去等の作業

はい

**工作物石綿事前  
調査者資格が  
必要**



建築物石綿含有建材調査者の資格をもっていても、別途、工作物石綿事前調査者の資格を取得する必要があります。

はい

・工作物石綿事前調査者  
・一般 / 特定建築物石綿含有建材調査者  
・令和5年9月までに日本アスベスト調査  
診断協会に登録された者  
**のいずれかの資格が必要**

いいえ

**工作物石綿事前  
調査者資格は  
不要**

上記工作物のほか、建築物の事前調査を行う場合は、建築物石綿含有建材調査者の資格が必要です。

※1 建築物に設ける給水設備、排水設備、換気設備、暖房設備、冷房設備、排煙設備等の建築設備を除く。  
※2 敷物を貯蔵するための設備を除く。  
※3 太陽光発電設備及び風力発電設備を除く。  
※4 ケーブルを含む。  
※5 建築物に設ける排煙設備等の建築設備を除く。  
※6 建築物であるものを除く。

**工作物石綿事前調査者講習、建築物石綿含有建材調査者講習は、  
登録講習機関で受講できます！**

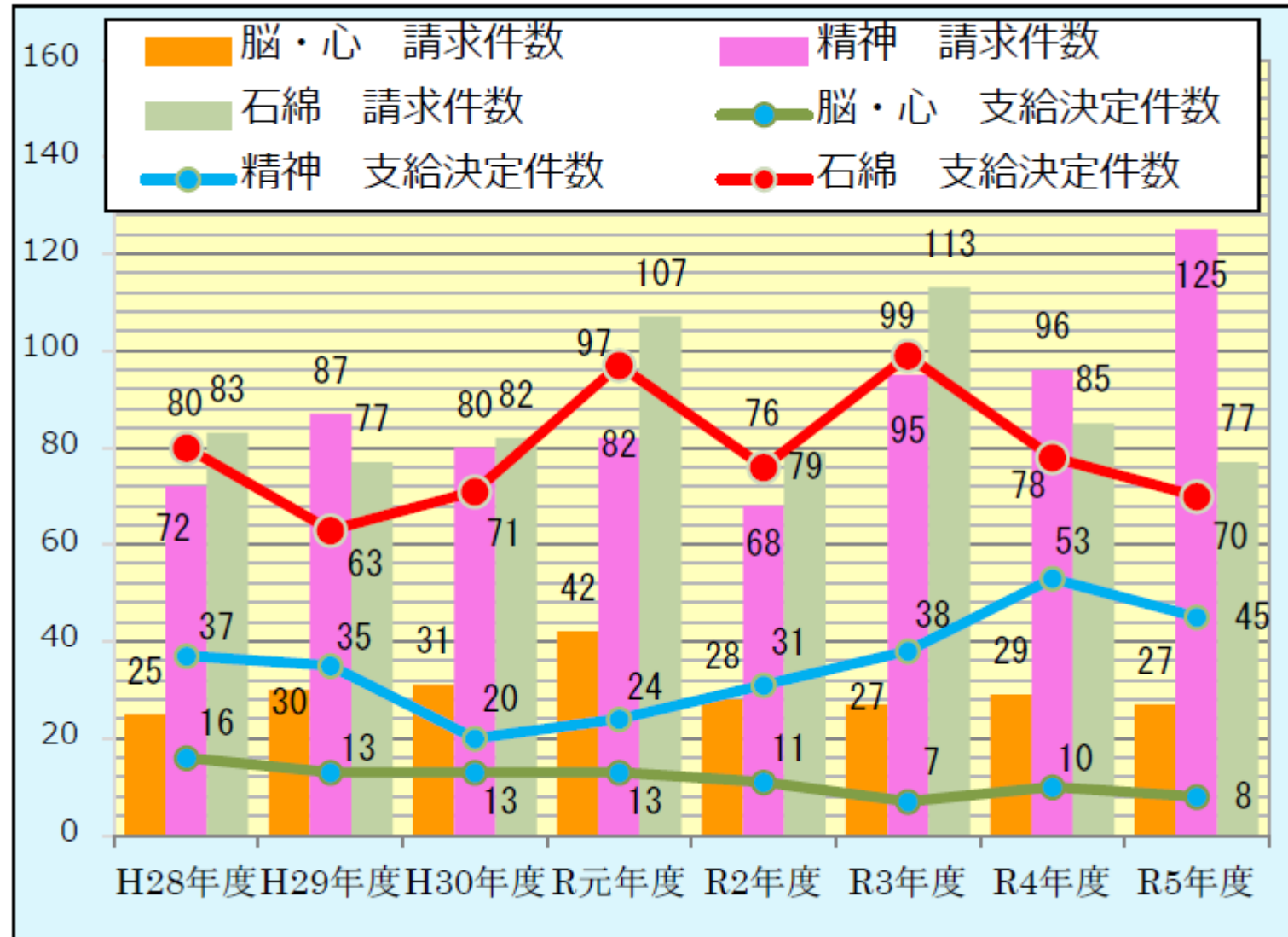
各地の登録講習機関の情報は、石綿総合情報ポータルサイトよりご覧ください。



<https://www.ishiwata.mhlw.go.jp/course/>

# メンタルヘルス対策

(件) 脳・心臓疾患、精神障害及び石綿関連疾患に係る労災補償状況





# メンタルヘルス対策



労働基準局広報キャラクター「たしかめたん」

ストレスチェック等の職場におけるメンタルヘルス対策・過重労働対策等（厚生労働省HP）



- 安全衛生委員会等での調査審議
- 「心の健康づくり計画」の策定
  - ・ セルフケア ・ ラインによるケア
  - ・ 事業場内産業スタッフによるケア
  - ・ 事業場外資源によるケア
- メンタルヘルス推進担当者の選任
- メンタルヘルスに関する教育研修
- ストレスチェックの実施
- 職場復帰支援プログラムの策定

# メンタルヘルス対策

- 令和7年3月14日、労働者50人未満の事業場に対するストレスチェック実施の義務化が盛り込まれ労働安全衛生法の改正案が閣議決定されたことから、成立した場合、公布から3年以内に施行され、実施義務が課される。
- ストレスチェックは、医師や保健師等によるものにより実施する必要がある、かつ、事業場内で人事権等を持つ監督的地位にある者は検査実施の事務に従事できない。



労働基準局広報キャラクター「たしかめたん」

**今のうちに準備を！**

今うちに実施業者等の選定を行っておきましょう。

助成金制度もご活用ください（前スライドの二次元コード参照）。



# STOP! 熱中症

## クールワークキャンペーン

キャンペーン期間

5月

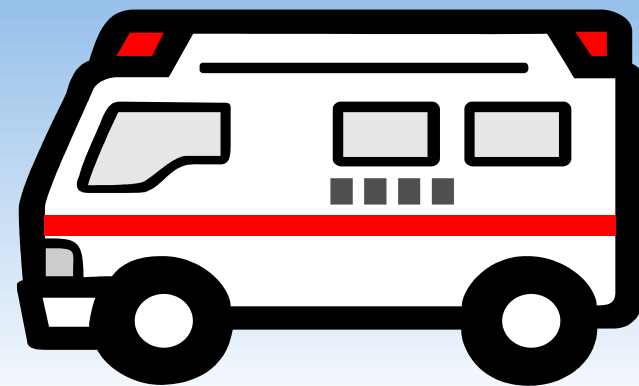
6月

7月

8月

9月

重点取組



職場において例年、熱中症が多数発生しており、  
ここ数年、重篤化して死亡に至る事例が年間 30  
人程度発生する状態が続いております。

(実施要綱等をダウンロードできます。)

# あれっ、何かおかしい



手足がつる



吐き気



何となく体調が悪い



立ちくらみ・めまい



汗のかき方がおかしい

汗が止まらない／汗がでない

すぐに疲れる

## 解説

「手足がつる」「立ちくらみ・めまい」「吐き気」「汗が止まらない。逆に汗が出ない」といったことがあれば、熱中症の可能性があります。また「何となく体調が悪い」「すぐに疲れる」といった症状がみられることもあります。

## あの人、ちょっとヘン



イライラしている



呼びかけに応じない



フラフラしている



ボーッとしている

### 解説

他人から見てわかる症状もあります。

周囲に「イライラしている」「フラフラしている」「呼びかけに反応しない」「ボーッとしている」  
このような人は、熱中症の可能性があります。

## 専門知識がないと、熱中症か判断できない



直ちに作業中止



119番

### 解説

熱中症が疑われる症状が見られたら、すぐに作業を中止して、119番してください。  
専門知識がないと、熱中症が判断できないからです。  
救急隊員なら応急処置ができます。病院に行けば、救急医が診察してくれるので安心です。

## 救急車到着までの応急手当が運命を左右する



### 作業着を脱がせ、水をかけ、全身を急速冷却

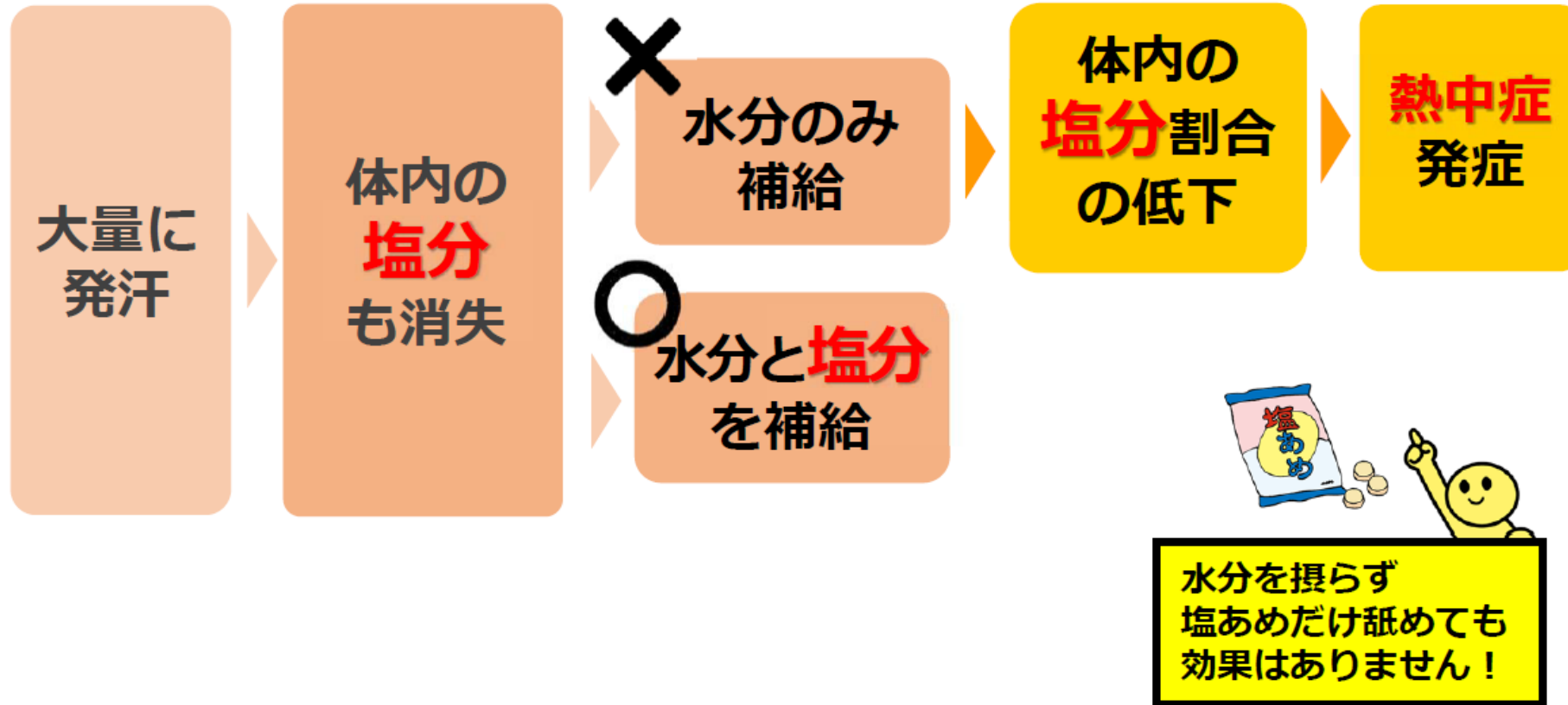
#### 解説

救急車が到着するまでの応急手当が運命を左右します。

熱中症になると、迅速かつ適切な救急救命措置を行っても命を救えないことがあります。

作業着を脱がせ、水をかけ、全身を急速冷却してください。

# 水分補給の際、塩分も同時にとる



## 解説

大量に汗をかき、水分と塩分が減った状態のときに水だけを補給すると、のどの渇きは消失しますが、自覚症状がないまま、体内の塩分割合が低下して、熱中症になることがあります。水だけを飲むのではなく、必ず、塩分も一緒に補給してください。



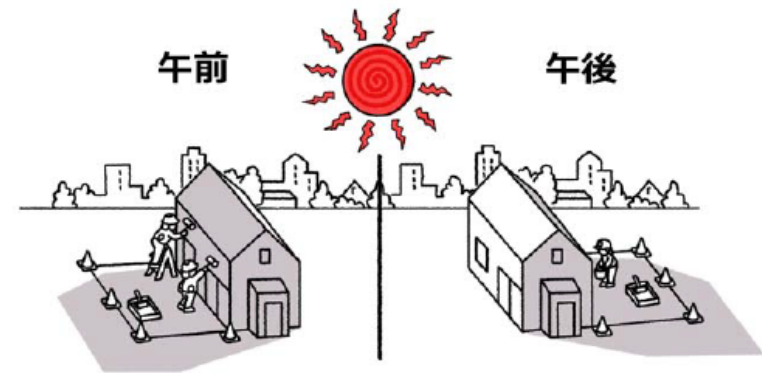
# 休憩時間について

- **こまめに休憩**（命が大事、臨機応変に対応）
- 休憩時間を有効利用（水分補給、身体冷却など）
- 作業時間帯の見直し、シフト制導入など

（参考）休憩時間の目安：特段の熱中症予防対策を講じていない場合

WBGT基準値からの超過	休憩時間の目安（1時間当たり）
1℃程度超過	15分 以上
2℃程度超過	30分 以上
3℃程度超過	45分 以上
それ以上超過	作業中止が望ましい

（出典）米国産業衛生専門家会議（ACGIH）の許容限界値を元に算出



## 解説

休憩は、暑さや作業の内容にあわせて、こまめにとってください。  
その都度、水分を補給したり、身体を冷却するなど、休憩時間を有効に活用しましょう。  
早朝の涼しい時に作業をしたり、シフト制を導入するといった工夫も有効です。

# 暑さに慣れる

暑さに慣れる ▶ 早く汗が出る ▶ 体温上昇STOP



熱中症予防には

『暑熱順化』



## 解説

人間は暑さに、多少ですが、慣れることができます。これを暑熱順化といいます。暑熱順化により、早く汗が出るようになり、体温の上昇を食い止められるようになります。暑くなる前に身体を熱中症対応モードにして、暑さに強い身体を作りましょう。



# 暑熱順化トレーニング

日常生活の中で無理のない範囲で汗をかくようにし、数日から2週間ほど続けて完了

## 歩く・走る

(帰宅時に一駅分歩くのもOK)

歩く目安  
30分

走る目安  
15分

頻度目安  
週5回



## 自転車

運動目安  
30分

頻度目安  
週3回



## 適度な運動

(筋トレやストレッチなど適度に汗をかくもの)

運動目安  
30分

頻度目安  
週5回～毎日



## 入浴・サウナ

(お風呂はシャワーだけでなく、湯船につかる)

頻度目安  
2日に1回



### 解説

暑熱順化のポイントは、汗をかくこと。運動や入浴など、日常生活の中で行えます。個人差もありますが、数日から2週間程度で、身体を暑さに慣れさせることができます。暑くなる前から余裕をもって、暑熱順化を始めてください。

# 職場における熱中症対策の強化

## 基本的な考え方

見つける

判断する

対処する

**令和7年6月1日**に改正労働安全衛生規則が施行されます

## 事業者に義務付け

「体制整備」 「手順作成」 「関係者への周知」

※ 次のURL、QRコード(厚生労働省ホームページ内にリンク)からリーフレット等をダウンロードできます。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/roudoukijun/anzen/anzeneisei02.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/anzeneisei02.html)



# 職場における熱中症対策の強化

対象となるのは

「WBGT28度以上又は気温31度以上の環境下で  
連続1時間以上又は1日4時間を超えて実施」が見込まれる作業

## 現場における対応

熱中症のおそれがある労働者を早期に見つけ、その状況に応じ、迅速かつ適切に対処することにより、熱中症の重篤化を防止するため、

「体制整備」、「手順作成」、「関係者への周知」が

事業者には義務付けられます。

# 職場における熱中症対策の強化

## 第1 WBGT値(暑さ指数)の活用

### WBGT基準値とは

#### 暑熱環境による熱ストレスの 評価を行う暑さ指数のこと

日本産業規格JIS Z 8504を参考に実際の作業現場で測定  
実測できない場合には、熱中症予防情報サイト等で  
WBGT基準値を把握。






### WBGT基準値の活用方法

#### 表1-1に基づいて 身体作業強度とWBGT基準値を比べる

##### 基準値を超える場合には

- ・冷房等により当該作業場所のWBGT基準値の低減を図ること
- ・身体作業強度(代謝率レベル)の低い作業に変更すること(表1-1参照)
- ・WBGT基準値より低いWBGT値である作業場所での作業に変更すること

表1-1 身体作業強度等に応じたWBGT 基準値

区分	身体作業強度(代謝率レベル)の例	各身体作業強度で作業する場合のWBGT値の目安の値	
		暑熱順化者のWBGT基準値 °C	暑熱非順化者のWBGT基準値 °C
0 安静	安静、楽な座位 	33	32
1 低代謝率	・軽い手作業(書く、タイピング等) ・手及び腕の作業 ・腕及び脚の作業 など 	30	29
2 中程度代謝率	・継続的な手及び腕の作業 [くぎ(釘)打ち、盛土] ・腕及び脚の作業、 腕と胴体の作業 など 	28	26
3 高代謝率	・強度の腕及び胴体の作業 ・ショベル作業、ハンマー作業 ・重量物の荷車及び手押し車を 押したり引いたりする など 	26	23
4 極高代謝率	・最大速度の速さでの とても激しい活動 ・激しくシャベルを使ったり 掘ったりする など 	25	20

それでも基準値を超えてしまうときには **第2 熱中症予防対策** を行う。

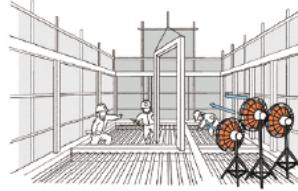
# 職場における熱中症対策の強化

## 第2 熱中症予防対策

### 1 作業環境管理

#### (1) WBGT値の低減等

屋外の高温多湿作業場所においては、直射日光並びに周囲の壁面及び地面からの照り返しを遮ることができる簡易な屋根等を設けること。



#### (2) 休憩場所の整備等

高温多湿作業場所の近隣に冷房を備えた休憩場所又は日陰等の涼しい休憩場所を設けること。



### 3 健康管理

#### (1) 健康診断結果に基づく対応等

#### (2) 日常の健康管理等

睡眠不足、体調不良、前日等の飲酒、朝食の未摂取等が熱中症の発症に影響を与えるおそれがあることに留意の上、日常の健康管理について指導を行うとともに、必要に応じ健康相談を行うこと。



#### (3) 労働者の健康状態の確認

#### (4) 身体状況の確認

### 2 作業管理

#### (1) 作業時間の短縮等

#### (2) 暑熱順化

高温多湿作業場所において労働者を作業に従事させる場合には、暑熱順化（熱に慣れ当該環境に適應すること）の有無が、熱中症の発症リスクに大きく影響することを踏まえ、計画的に暑熱順化期間を設けることが望ましいこと。

#### (3) 水分及び塩分の摂取

自覚症状の有無にかかわらず、水分及び塩分の作業前後の摂取及び作業中の定期的な摂取を指導すること。

#### (4) 服装等

熱を吸収し、又は保熱しやすい服装は避け、透湿性及び通気性の良い服装を着用させること。



#### (5) 作業中の巡視

### 4 労働衛生教育

労働者を高温多湿作業場所において作業に従事させる場合には、適切な作業管理、労働者自身による健康管理等が重要であることから、作業を管理する者及び労働者に対して、あらかじめ次の事項について労働衛生教育を行うこと。

#### (1) 熱中症の症状

#### (2) 熱中症の予防方法

#### (3) 緊急時の救急処置

#### (4) 熱中症の事例



令和7年度 室蘭労働基準監督署スローガン

**「組織で進める安全文化**

**みんなで行く健康職場」**